

下水道事業会計

1 総括

(1) 平成 26 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

当年度の下水道処理量は、前年度に比べ 59 万 m^3 減の 1 億 8,162 万 m^3 、汚水中継量は 35 万 m^3 減の 2,555 万 m^3 、雨水排除量は 88 万 m^3 増の 1,425 万 m^3 であった。

「神戸市下水道長期計画基本構想」及び平成 23 年度からの 5 カ年を計画期間とする中期経営計画「こうべアクアプラン 2015」に基づき下水道整備を推進した。

災害に対応し、安全で安心な暮らしを実現するため、浸水対策として三宮南地区における中突堤ポンプ場の築造及び設備工事、小野浜ポンプ場の築造及び設備工事を実施し、両ポンプ場が概成した。

施設の効果的な活用を図るため、西部処理場の北系水処理施設の整備に着手したほか、老朽化等により更新時期を迎えた処理場やポンプ場等の施設及び管渠について改築及び更新を行った。また、魚崎ポンプ場については事業化手法検討業務を行い、発注における DB 方式（設計施工一括発注方式）の採用を決定した。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

収益の根幹をなす下水道使用料の減少や電力費等の経費の増加から、経常利益は前年度に比べ 2 億 8 千万円減の 1 億円であった。会計制度見直しに伴う引当金計上等により特別損失が前年度に比べ 18 億 1 千万円増加したことから、純損益は 21 億円悪化し、16 億 9 千万円の当年度純損失を計上した。

繰越欠損金が 61 億 1 千万円あったが、会計制度見直しに伴い利益剰余金変動額 906 億円が発生したため、当年度末には 827 億 8 千万円の未処分利益剰余金を計上した。また、当年度末の流動資産から企業債を除く流動負債を差し引いた資金在高は 267 億 4 千万円であり、前年度末に比べて 1 億 6 千万円の増加となった。

(2) 審査意見

当年度は経常利益 1 億円を確保した。また、純損益は赤字であったものの会計制度見直しによる引当金計上等に伴う特別損失の影響を除けば 1 億 3 千万円の黒字であった。しかし今後の経営は決して楽観できる状況ではない。

収入面については、下水道使用料は平成 23 年度以降 4 年連続で減少しており、平成 22 年度と比べると 7 億 1 千万円少なくなっている。本格的な人口減少社会を迎える中で下水道の使用が増加に転じるとは考えにくい。また、阪神・淡路大震災直後に緊急避難的に繰入停止された一般会計補助

金について、平成 16 年度以降分割して受け入れてきたが（当年度は 9 億円）、平成 30 年度をもって一般会計からの返還が終了する見込みであることにも留意が必要である。

支出面については、経費削減に努めてきたが、当年度は電力費の上昇等により運営費が増加している。さらに、污水管渠の改築更新を平成 28 年度からは現在の年間 25 km 程度からさらに進める必要があるなど、今後施設等の老朽化に伴う更新投資の増加が見込まれる。

経営環境は厳しさを増している。現在、次期中期経営計画であるこうべアクアプラン 2020（計画期間：平成 28 年度からの 5 年間）を策定中であるが、以下の点も十分考慮の上、効率化の一層の推進と中長期的な視野に基づく計画的な経営に取り組まれない。

ア 将来の需要動向と事業の特性に基づいた経営の必要性

下水道事業は大規模投資を必要とする典型的な資本集約型事業である。下水処理場は約 50 年間使用するものとして設置されるなど、施設は長期間稼働することを前提としており、下水量に応じて施設を弾力的に短期間で増減することは困難である。

施設の老朽化が進んでいる西部処理場については 2 期に分けて改築更新を進めている。第 2 期の更新計画の詳細は未定であるが、現時点では従来の処理能力を維持できるように整備を進めることとしている。今後も処理場は順次更新時期を迎えるが、投資計画の策定にあたっては市内全体の施設の規模、配置等や人口減少社会を踏まえた将来需要も十分考慮の上、慎重に検討されたい。

イ 污水管渠の老朽化対策

本市の污水管渠は、昭和 40 年代半ばに集中的に整備されたため、今後更新時期を迎える管渠が急増することになる。市民サービスを維持し、陥没や漏水などの事故を防止するためにも改築更新の確実な実行が必要である。このため、予防保全的に改築を行うことで、長寿命化、ライフサイクルコストの最小化及び事業量の平準化を図るという考え方のもとで進めていくこととしている。しかし、事業量を平準化しても次期中期経営計画以降は年間で現在の倍程度の事業費が見込まれるため、新工法の検討など事業費のさらなる抑制や投資の選別に努められたい。また、国庫補助拡大等、改築更新に必要な財源確保のための制度創設に向けて引き続き取り組まれない。

ウ 地球環境の保全と経費削減への寄与

垂水処理場においては、処理場施設の上部空間を利用した太陽光発電と「こうべバイオガス」を利用したバイオガス発電を組み合わせた「こうべWエコ発電プロジェクト」を平成 25 年度に開始した。国の固定価格買取制度を利用し、本市が資源と空間を提供し、民間資金を活用して再生可能エネルギーを創出する事業で、本市のリスク負担は低く抑えられている。

また、西部処理場においてもバイオガス発電により処理場内の電力の一部をまかなう計画で工事を進めており、平成 27 年度中に発電設備が完成する予定である。

今後も、地球環境保全のためのこのような再生可能エネルギーを活用した取組が経費削減にも

寄与できるよう、本市の負担やリスクも勘案の上、引き続き検討されたい。

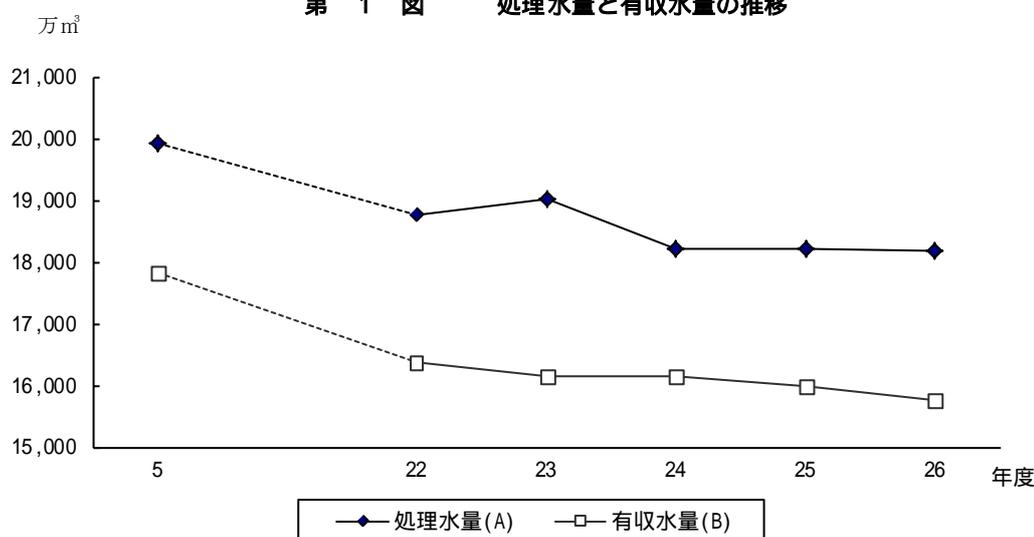
2 業務実績

(1) 処理水量と有収水量

処理水量は1億8,162万 m^3 でほぼ前年度並、有収水量は1億5,755万 m^3 で前年度に比べ241万 m^3 (1.5%)減少した。

処理水量と有収水量に差が生じているが、概ね年間降水量に連動して増減しており、これは污水管に雨水が混入していることが影響していると考えられる。

第 1 図 処理水量と有収水量の推移



(単位：万 m^3)

年度	5	22	23	24	25	26
処理水量(A)	19,922	18,769	19,016	18,199	18,222	18,162
有収水量(B)	17,826 (18,392)	16,362 (17,933)	16,154 (17,712)	16,133 (17,690)	15,996 (17,544)	15,755 (17,267)
有収率(B/A)	89.5%	87.2%	85.0%	88.6%	87.8%	86.7%

備考：有収水量(B)の下段()内は武庫川・加古川両上流流域下水道に係る水量を含む。

(2) 施設整備の状況

当年度は前年度に引き続き、三宮南地区における浸水対策として、中突堤ポンプ場の築造及び設備工事、小野浜ポンプ場の築造及び設備工事を実施し、両ポンプ場が概成した。

西部処理場では北系水処理施設の整備に着手したほか、魚崎ポンプ場では発注におけるD B方式の採用など事業化手法検討業務が完了し、平成27年度から設計に着手する。

当年度末の整備済区域面積は18ha拡大し1万9,170ha、污水管渠延長は12km増加し4,066km、雨水管渠延長は4km増加し650kmとなっている。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は 100.0%となっている。これは主として、営業収益の下水道使用料や営業外収益の長期前受金戻入が予定を下回ったものの、阪神・淡路大震災直後の平成 8～10 年度に緊急避難的に繰入停止された一般会計補助金の一部返還が予算額を上回ったことによる。

収益的支出の執行率は 98.9%となっている。これは主として、処理場費、減価償却費等の営業費用や支払利息が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 比 例 又は 不 用	に 算 決 増 減 額	執 行 率 (B / A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 下 水 道 事 業 収 益	36,362,728	100.0	36,348,676	100.0	14,052	100.0	
(1) 営 業 収 益	20,777,000	57.1	20,380,503	56.1	396,497	98.1	
(2) 営 業 外 収 益	15,485,728	42.6	15,067,709	41.5	418,019	97.3	
(3) 特 別 利 益	100,000	0.3	900,464	2.5	800,464	900.5	
1 下 水 道 事 業 費	37,862,842	100.0	37,450,791	100.0	412,051	98.9	
(1) 営 業 費 用	31,689,296	83.7	30,711,357	82.0	977,939	96.9	
(2) 営 業 外 費 用	4,127,013	10.9	4,039,516	10.8	87,497	97.9	
(3) 特 別 損 失	2,016,533	5.3	2,699,918	7.2	683,385	133.9	
(4) 予 備 費	30,000	0.1	-	-	30,000	-	

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は 58.5%となっている。これは主として、工程調整のため雨水幹線や処理施設等の建設改良工事を翌年度に繰り越したことにより、財源である企業債及び国庫支出金が収入できなかったことによる。

資本的支出の執行率は 71.0%となっている。これは主として、工程調整のため雨水幹線や処理施設等の建設改良工事において、翌年度への繰越額 78 億 3,100 万円及び不用額 20 億 1,186 万円が生じたことによる。

第 2 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 に係る 財源又は 繰越額	予 算 額 に 比 較 す る 差 額	執 行 率 (B/A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	20,795,086	100.0	12,171,557	100.0	-	8,623,528	58.5
(1) 企 業 債	11,675,000	56.1	5,988,000	49.2	-	5,687,000	51.3
(2) 国 庫 支 出 金	7,221,445	34.7	4,427,197	36.4	-	2,794,248	61.3
(3) 他 会 計 繰 入 金	468,689	2.3	505,325	4.2	-	36,636	107.8
(4) 財 産 収 入	24,000	0.1	22,965	0.2	-	1,035	95.7
(5) 雑 収 入	1,405,952	6.8	1,228,070	10.1	-	177,882	87.3
1 資 本 的 支 出	33,995,512	100.0	24,152,646	100.0	7,831,000	2,011,866	71.0
(1) 建 設 改 良 費	24,593,875	72.3	14,782,044	61.2	7,831,000	1,980,831	60.1
(2) 基 金 造 成 費	962,000	2.8	960,965	4.0	-	1,035	99.9
(3) 企 業 債 等 償 還 金	8,409,637	24.7	8,409,636	34.8	-	1	100.0
(4) 予 備 費	30,000	0.1	-	-	-	30,000	-

備考： 予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

第 3 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

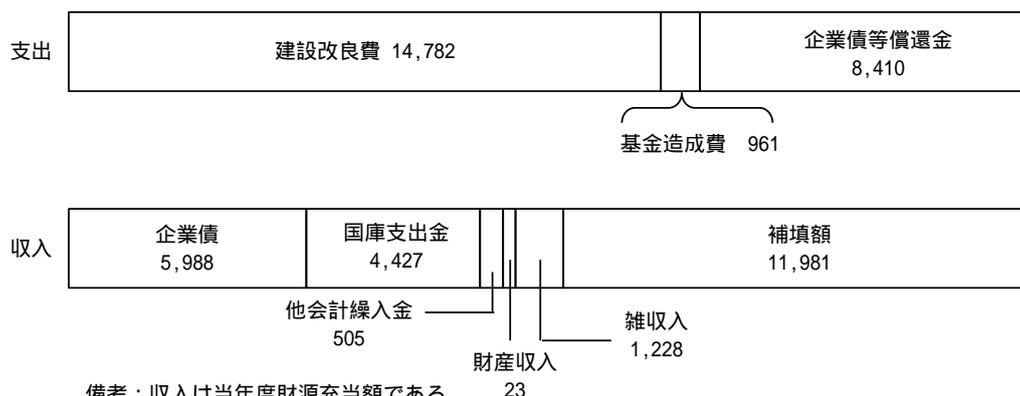
費目	当年度 事業費	翌年度 繰越額	主 な 事 業
処 理 場 建 設 費	179	975	
ポ ン プ 場 建 設 費	2,793	1,302	中突堤ポンプ場放流渠築造工事(その2)(462) 中突堤ポンプ場雨水ポンプ機械設置工事(448) 南駒栄ポンプ場導水管他築造工事(447)
汚 水 幹 枝 線 布 設 費	3,707	1,440	鈴蘭台南町地区他污水管改良工事(その1)(159) 脇浜東污水幹線改良工事(135) 山手地区污水管改良工事(112)
雨 水 幹 枝 線 布 設 費	2,916	2,102	中部処理場跡雨水貯留施設設置工事(634) 中突堤遮集幹線合流人孔他築造工事(340) 中突堤東遮集幹線築造工事(その3-2)(202)
処 理 施 設 等 整 備 費	5,069	2,012	東灘処理場中央監視設備工事(881) 垂水処理場沈砂池ポンプ棟受変電設備工事(369) 西部処理場ガスタンク機械設備工事(344)

イ 資 本 的 収 支 の 構 成

当年度の資本的収入の決算額 121 億 7,155 万円に対し，資本的支出の決算額は 241 億 5,264 万円で，不足する額 119 億 8,108 万円を，損益勘定留保資金 113 億 7,217 万円及び消費税資本的収支調整額 6 億 890 万円で補てんしている。

第 2 図 資 本 的 収 支 の 構 成

(単位 金額 : 百万円)



備考：収入は当年度財源充当額である。

4 経 営 成 績

(1) 当年度の損益状況 (カッコ内の * 付数字は、第 4 表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

当年度は、収益 339 億 4,259 万円に対して費用 338 億 3,961 万円で、差引 1 億 297 万円の経常利益を計上した。これに特別損益を加えた当年度純損益は 16 億 9,454 万円の赤字であった。

前年度繰越欠損金が 61 億 1,961 万円あったが、みなし償却制度の廃止に伴う経過措置により、その他の未処分利益剰余金変動額 906 億 99 万円が発生したため、当年度純損失にこれらを加えた当年度未処分利益剰余金は 827 億 8,682 万円となっている。

前年度と比べると、みなし償却制度の廃止に伴い収益費用ともに増加したが、費用の増加額が収益の増加額を上回った結果、経常利益は 2 億 8,969 万円減少した。また、特別損失が増加した(*9) ため、純損益は 21 億 302 万円悪化した。

なお、特別利益の主なものは阪神・淡路大震災直後に緊急避難的に繰入停止された一般会計補助金の一部返還分 9 億円であり、特別損失の主なものは会計制度見直しに伴う退職給付引当金繰入額 15 億 4,173 万円である。

ア 収 益

営業収益の主なものは「下水道使用料」で、収益の 55.1%を占めている。営業外収益の主なものは「長期前受金戻入」で、収益の 29.7%を占めている。

前年度と比べると、営業収益の下水道使用料(*1)及び他会計補助金(*2)が減少したものの、営業外収益の長期前受金戻入(*4)及び他会計補助金(*3)が増加したため、収益は 121 億 4,983 万円(55.8%)増加している。

イ 費 用

営業費用の主なものは、管渠や処理施設等の「減価償却費」、下水処理施設の維持管理等に係る「運営費」、損益勘定支弁職員に係る「人件費」である。営業外費用の主なものは、企業債の「支

払利息及企業債取扱諸費」である。

前年度と比べると、支払利息及企業債取扱諸費（*8）は減少したものの、減価償却費（*6）、運営費（*5）及びその他諸費用（*7）が増加したため、費用は124億3,952万円（58.1%）増加している。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成26年度		平成25年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構 成 比 率	金 額			
収 益 (A)	33,942,591	100.0	21,792,754	12,149,837	55.8	
営 業 収 益	18,894,485	55.7	19,276,689	382,204	2.0	
下 水 道 使 用 料	18,699,751	55.1	19,009,898	310,146 *1	1.6	*1 有収水量の減
他 会 計 補 助 金	194,734	0.6	266,791	72,057 *2	27.0	*2 一部社会福祉施設の使用料減免の廃止に伴う減
営 業 外 収 益	15,048,106	44.3	2,516,065	12,532,040	498.1	
受 取 利 息 及 配 当 金	10,573	0.0	10,248	325	3.2	
他 会 計 補 助 金	4,569,347	13.5	2,149,594	2,419,753 *3	112.6	*3 雨水資本費に係る補助方法の変更に伴う増
国 庫 補 助 金	9,950	0.0	11,481	1,531	13.3	
長 期 前 受 金 戻 入	10,080,703	29.7	-	10,080,703 *4	皆増	*4 会計制度見直しに伴う皆増
雑 収 益	377,532	1.1	344,742	32,790	9.5	
費 用 (B)	33,839,618	100.0	21,400,090	12,439,528	58.1	
営 業 費 用	30,256,254	89.4	17,653,960	12,602,293	71.4	
人 件 費	2,434,774	7.2	2,456,709	21,935	0.9	
運 営 費	4,211,791	12.4	4,015,078	196,713 *5	4.9	*5 処理場費（電力費）の増
減 価 償 却 費	21,502,002	63.5	9,222,909	12,279,093 *6	133.1	*6 会計制度見直しに伴う増
そ の 他 諸 費 用	2,107,688	6.2	1,959,265	148,423 *7	7.6	*7 業務費及び資産減耗費の増
営 業 外 費 用	3,583,364	10.6	3,746,130	162,766	4.3	
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	3,501,476	10.3	3,674,406	172,930 *8	4.7	*8 企業債の平均利率の低下
雑 支 出	81,889	0.2	71,724	10,165	14.2	
経 常 損 益 (C=A-B)	102,973	-	392,664	289,691	73.8	
特 別 利 益 (D)	900,441	-	900,816	374	0.0	
特 別 損 失 (E)	2,697,960	-	884,998	1,812,962 *9	204.9	*9 会計制度見直しに伴う引当金計上
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	1,694,545	-	408,481	2,103,027	514.8	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (繰 越 欠 損 金) (G)	6,119,617	-	6,796,071	676,454	10.0	
そ の 他 の 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 (H)	90,600,990	-	-	90,600,990 *10	皆増	*10 会計制度見直しに伴う皆増
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金) (F+G+H)	82,786,828	-	6,387,589	89,174,418	ほぼ皆増	

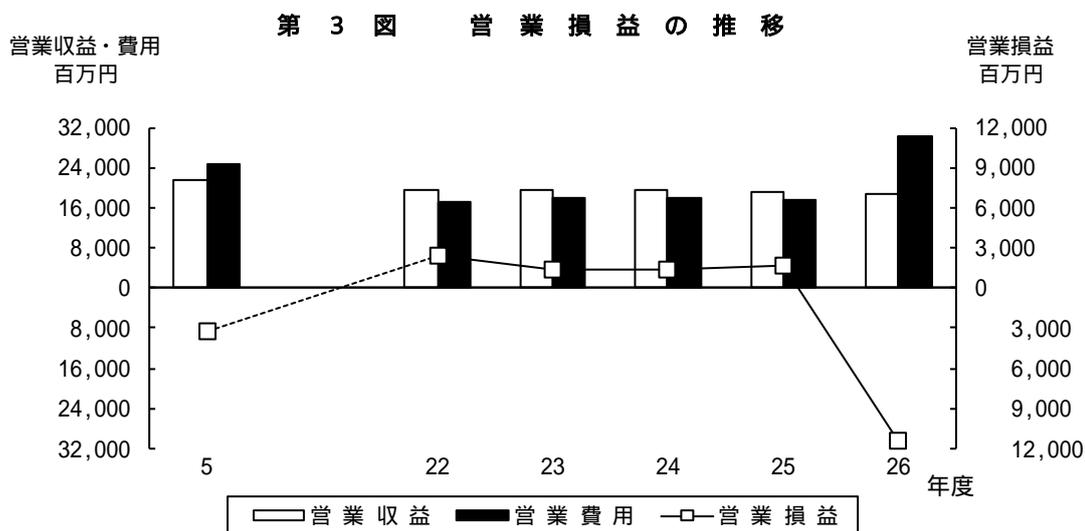
備考：1 「運営費」は、管渠費，処理場費，ポンプ場費である。

2 「その他諸費用」は，業務費，水洗化促進費，資産減耗費等である。

(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益は、平成 25 年度までは黒字を計上していた。しかし会計制度見直しに伴うみなし償却制度の廃止により営業費用の減価償却費が増加したため、当年度は 113 億 6,176 万円の赤字となった。



(単位 金額：百万円)

年 度	5	22	23	24	25	26
営 業 収 益	21,482	19,681	19,400	19,375	19,277	18,894
営 業 費 用	24,698	17,277	17,966	17,951	17,654	30,256
営 業 損 益	3,216	2,404	1,433	1,424	1,623	11,362

イ 単位当たりの営業収益費用の推移

下水道事業の効率性を表す指標として、有収水量 1 m³当たりの収益費用がある。

単位当たりの営業収益は平成 24～26 年度の 3 か年で大きな変動はない。

単位当たりの営業費用は、近年の大型投資の影響等により減価償却費が増加傾向にある。なお、当年度は会計制度見直しに伴いみなし償却制度を廃止したことにより減価償却費は大幅に増加していることに加え、処理場費等の運営費も増加した。

第 5 表 単 位 当 た り の 営 業 収 益 費 用 の 推 移

(単位：円)

項 目	平成24年度 予算	平成24年度 決算	平成25年度 予算	平成25年度 決算	平成26年度 予算	平成26年度 決算
単 位 当 た り の 営 業 収 益	109.2	109.5	108.9	109.9	109.6	109.4
下 水 道 使 用 料	107.7	107.8	107.5	108.4	108.6	108.3
他 会 計 補 助 金	1.5	1.7	1.4	1.5	1.0	1.1
受 託 工 事 収 益	0.0	-	0.0	-	0.0	-
単 位 当 た り の 営 業 費 用	105.4	101.5	105.8	100.6	177.6	175.2
人 件 費	14.2	14.2	13.8	14.0	13.9	14.1
運 営 費	26.2	22.8	25.7	22.9	25.7	24.4
減 価 償 却 費	51.7	51.0	53.8	52.6	125.3	124.5
そ の 他 経 費	13.3	13.5	12.5	11.2	12.6	12.2
受 託 工 事 費	0.0	-	0.0	-	0.0	-
営 業 損 益	3.8	8.0	3.1	9.2	68.0	65.8
有 収 水 量 (千 m ³)	177,526	176,903	178,842	175,439	175,699	172,666

- 備考：1 「運営費」は、管渠費、処理場費、ポンプ場費である。
 2 「その他経費」は、業務費、水洗化促進費、資産減耗費等である。
 3 予算額、決算額とも消費税は含まない。

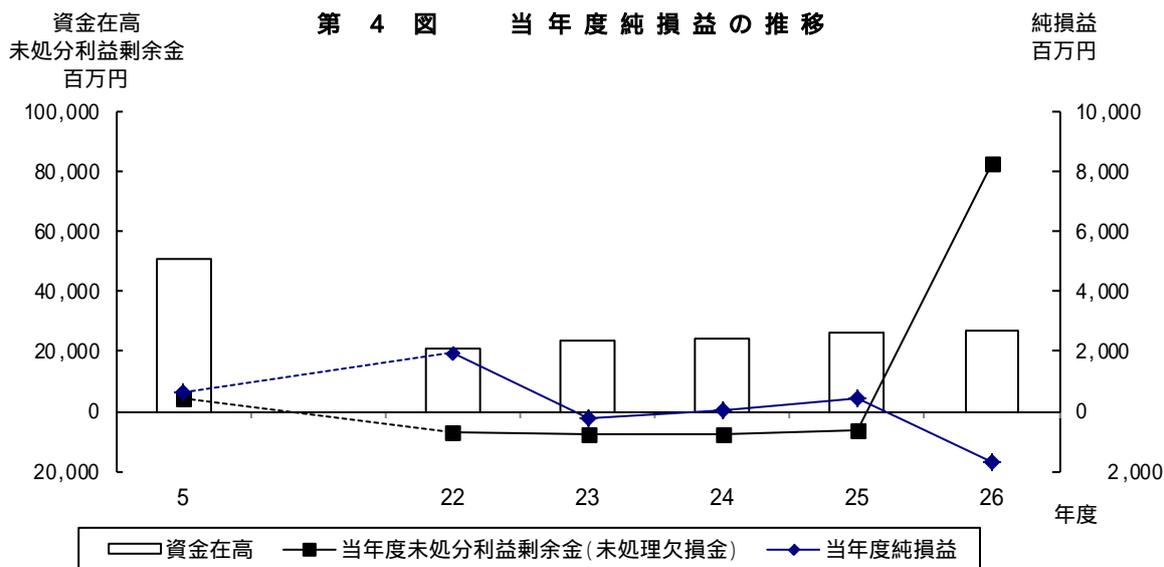
ウ 当年度純損益の推移

営業損益に営業外損益、特別損益を加えた当年度純損益については、平成 23～25 年度の 3 か年は中部処理場や休止ポンプ場等の廃止に伴う除却損を特別損失に計上したこと等により、それ以前に比べ利益は減少したものの、平成 24、25 年度は純利益を確保した。

当年度は除却損の計上に加え、会計制度見直しに伴い引当金の不足額を特別損失に計上したことにより、16 億 9,454 万円の純損失となった。

また、会計制度見直しに伴う経過措置により資本剰余金から利益剰余金への振替が 906 億 99 万円発生しており、当年度純損益の累積結果を表す当年度未処分利益剰余金は 827 億 8,682 万円となっている。

利益剰余金処分としては、全額を自己資本金として組み入れる予定である。



(単位 金額：百万円)

年 度	5	22	23	24	25	26
当 年 度 純 損 益	601	1,939	209	55	408	1,695
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	4,402	7,209	7,418	7,363	6,388	82,787
資 金 在 高	50,720	21,232	23,472	24,123	26,580	26,748

備考：資金在高 = 流動資産 - 流動負債（企業債を除く）

5 財 政 状 態

(1) 貸借対照表（カッコ内の*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は6,646億173万円で、そのうち下水道処理施設や管渠等の有形固定資産が93.2%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」は、これらの資産獲得の源泉となった企業債（固定負債及び流動負債）、国庫補助金等の長期前受金（繰延収益）などで構成される「負債」、剰余金及び資本金で構成される「資本」から成っている。

ア 資 産

資産の94.9%が固定資産で、そのうち有形固定資産が大半を占めている。

有形固定資産の主なものは、管渠等の「構築物」、処理施設等の「機械及装置」、「土地」、「建物」及び建設中の固定資産への支出額を計上する「建設仮勘定」である。また、無形固定資産は武庫川及び加古川の上流流域下水道負担金等の「施設利用権」、投資その他の資産は「基金」が主なものである。流動資産の主なものは「現金預金」である。

前年度に比べると、有形固定資産の減少（*1）に伴い資産総額は大幅に減少している。これはみなし償却制度の廃止に伴う経過措置によるものである。

第 6 表 下水道事業会計比較貸借対照表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成26年度		平成25年度		対前年度増減 (A - B)	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資 産	664,601,737	100.0	794,994,468		130,392,731	16.4	
固 定 資 産	630,976,106	94.9	762,717,896		131,741,790	17.3	
1 有 形 固 定 資 産	619,283,887	93.2	751,777,403		132,493,516 *1	17.6	*1 会計制度見直しに伴う減
(1) 土 地	54,850,042	8.3	40,600,035		14,250,007	35.1	
(2) 建 物	26,463,432	4.0	30,352,019		3,888,587	12.8	
(3) 建 物 附 属 設 備	2,133,122	0.3	3,330,035		1,196,913	35.9	
(4) 構 築 物	461,548,321	69.4	570,493,821		108,945,500	19.1	
(5) 機 械 及 装 置	58,720,673	8.8	94,512,363		35,791,690	37.9	
(6) 車 両 運 搬 具	32,042	0.0	27,670		4,371	15.8	
(7) 工 具 器 具 及 備 品	578,184	0.1	722,067		143,883	19.9	
(8) 建 設 仮 助 定	14,958,072	2.3	11,739,393		3,218,678	27.4	
2 無 形 固 定 資 産	2,668,375	0.4	2,877,641		209,266	7.3	
(1) 施 設 利 用 権	2,661,531	0.4	2,870,797		209,266	7.3	
(2) 電 話 加 入 権	6,845	0.0	6,845		0	0.0	
3 投 資 そ の 他 の 資 産	9,023,844	1.4	8,062,852		960,992	11.9	
(1) 基 金	8,882,182	1.3	7,921,217		960,965	12.1	
(2) 敷 金	2,319	0.0	2,319		0	0.0	
(3) 出 え ん	138,735	0.0	138,735		0	0.0	
(4) そ の 他 投 資	608	0.0	581		27	4.7	
(5) 破 産 更 生 債 権 等	57,556	0.0	-		57,556	皆増	
貸 倒 引 当 金	57,556	0.0	-		57,556 *2	皆減	*2 会計制度見直しに伴う皆減
流 動 資 産	33,625,631	5.1	32,276,573		1,349,059	4.2	
1 現 金 預 金	28,581,909	4.3	27,312,017		1,269,891	4.6	
2 未 収 金	5,010,152	0.8	4,936,264		73,887	1.5	
3 貯 蔵 品	1,007	0.0	1,135		128	11.3	
4 前 払 費 用	1,598	0.0	1,598		0	0.0	
5 前 払 金	465	0.0	58		408	706.1	
6 保 管 有 価 証 券	5,000	0.0	-		5,000	皆増	
7 そ の 他 流 動 資 産	25,500	0.0	25,500		0	0.0	
負 債 及 び 資 本 負	664,601,737	100.0	794,994,468		130,392,731	16.4	
固 定 負 債	405,057,470	60.9	10,208,927		394,848,543	ほぼ皆増	
1 企 業 債	147,819,042	22.2	4,512,003		143,307,039	ほぼ皆増	
(1) 引 当 金	142,439,261	21.4	-		142,439,261 *3	皆増	*3 会計制度見直しに伴う皆増
(2) 退 職 給 付 引 当 金	3,018,960	0.5	1,542,772		1,476,188	95.7	
(3) そ の 他 固 定 負 債	3,018,960	0.5	1,542,772		1,476,188 *4	95.7	*4 会計制度見直しに伴う増
(1) そ の 他 固 定 負 債	2,360,821	0.4	2,969,231		608,410	20.5	
(2) 引 当 金	2,360,821	0.4	2,969,231		608,410	20.5	
流 動 負 債	15,671,441	2.4	5,696,925		9,974,516	175.1	
1 企 業 債	8,793,739	1.3	-		8,793,739 *5	皆増	*5 会計制度見直しに伴う皆増
2 未 払 金	6,634,818	1.0	5,683,265		951,553	16.7	
3 前 受 金	540	0.0	540		0	0.0	
4 預 り 有 価 証 券	16,344	0.0	13,120		3,224	24.6	
5 引 当 金	5,000	0.0	-		5,000	皆増	
(1) 賞 与 引 当 金	221,000	0.0	-		221,000	皆増	
(2) 賞 与 引 当 金	221,000	0.0	-		221,000 *6	皆増	*6 会計制度見直しに伴う皆増
繰 延 収 益	241,566,988	36.3	-		241,566,988	皆増	
1 長 期 前 受 金	466,613,840	70.2	-		466,613,840	皆増	
(1) 国庫補助金長期前受金	277,966,023	41.8	-		277,966,023	皆増	
(2) 他会計繰入金長期前受金	42,411,799	6.4	-		42,411,799	皆増	
(3) 工事負担金長期前受金	101,603,187	15.3	-		101,603,187	皆増	
(4) 受贈財産評価額	44,632,831	6.7	-		44,632,831	皆増	
2 収 益 化 累 計 額	225,046,852	33.9	-		225,046,852 *8	皆減	*8 会計制度見直しに伴う皆減
資 本	259,544,267	39.1	784,785,541		525,241,274	66.9	
1 自 己 資 本 金	35,473,722	5.3	189,128,358		153,654,636	81.2	
(1) 借 入 資 本 金	-	-	153,654,636		153,654,636	皆減	
(2) 借 入 資 本 金	-	-	153,654,636		153,654,636 *9	皆減	*9 会計制度見直しに伴う皆減
(1) 企 業 債	224,070,545	33.7	595,657,183		371,586,638	62.4	
2 資 本 剩 余 金	141,283,717	21.3	602,044,772		460,761,055	76.5	
(1) 国庫補助金	48,185,948	7.3	322,936,490		274,750,542	85.1	
(2) 他会計繰入金	15,837	0.0	41,923,282		41,907,445	100.0	
(3) 工事負担金	68,633,070	10.3	169,054,365		100,421,294	59.4	
(4) 受贈財産評価額	801,511	0.1	44,506,250		43,704,739	98.2	
(5) その他資本剰余金	23,647,350	3.6	23,624,385		22,965	0.1	
2 利 益 剩 余 金	82,786,828	12.5	6,387,589		89,174,418	ほぼ皆増	
(1) 当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	82,786,828	12.5	6,387,589		89,174,418 *11	ほぼ皆増	*11 会計制度見直しに伴う増
(うち当年度純損益)	(1,694,545)	-	(408,481)		(2,103,027)	(514.8)	

備考：1 有形固定資産の減価償却累計額は、441,911,379千円である。

2 特定収入による資本的支出に係る控除対象外消費税額は、長期前受金等と相殺している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、固定負債、流動負債及び繰延収益を合わせた負債が60.9%を占めている。固定負債及び流動負債のうち主なものはそれぞれ「企業債」であり、繰延収益は「長期前受金」及び「収益化累計額」である。

負債及び資本のうち資本は39.1%を占めており、主なものは剰余金である。剰余金は、「工事負担金」及び「国庫補助金」等の資本剰余金と「当年度未処分利益剰余金」である。

なお、会計制度見直しに伴い、資本の「借入資本金」に計上されていた企業債(*9)は固定負債及び流動負債の「企業債」(*3及び*5)へ、資本剰余金(*10)の一部は「長期前受金」(*7)へ振り替わっている。このため前年度に比べると、負債は増加し資本は減少している。

負債及び資本の総額は大幅に減少しているが、これは会計制度見直しに伴う経過措置として、「長期前受金」について「収益化累計額」(*8)を計上したためである。

6 その他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入(税込、特別利益を含む)の13.1%(*1)、資本的収入の4.2%(*2)に相当する補助金を受け入れている。

なお、平成25年度までは、雨水事業に係る建設改良費及び企業債の元金償還分相当額を資本的収入として繰り入れていたが、当年度以降については繰入方法を減価償却費相当額等に変更し収益的収入として繰り入れることとしたため、収益的収入の補助金額が増加し、資本的収入の補助金額が減少した。

*1:収益的収入補助金 / 収益的収入 = 4,764 百万円 / 36,348 百万円

*2:資本的収入補助金 / 資本的収入 = 505 百万円 / 12,171 百万円

第 7 表 一 般 会 計 か ら の 補 助 金

(単位 金額：百万円)

項 目	平成 26 年度 補 助 金 額	平成 25 年度 補 助 金 額	対 前 年 度 増 減 額	説 明	収 入 科 目	根 拠 規 定 (地方公営企業法)
1 社会政策的配慮に 対する補助金	195	267	72	社会福祉施設等に対する下水道料金の減免分の補助	収益的収入 (営業収益)	17条の3 (*)
2 経費負担区分による 補 助 金	4,569	2,150	2,420	雨水処理費(資本費及び維持管理費)、一般排水の高度処理費の50%の補助等	(営業外収益)	
小 計	4,764	2,416	2,348			
3 臨時財政特例債元金 償 還 等 補 助 金	436	414	22	国庫補助率の引き下げに伴い昭和60～平成13年度に発行された臨時財政特例債の元金償還分の補助	資本的収入	
4 緊急下水道整備特定 事業に対する補助金	32	32	1	緊急下水道整備特定事業に基づいて実施された単独事業に伴う企業債元金償還分の補助		
5 流域下水道事業に 対する補助金	37	-	37	流域下水道整備の建設改良費のうち一般会計負担分の補助		
6 建設改良事業(雨水) に対する補助金	-	857	857	雨水関連建設改良費のうち一般会計負担分の補助		
7 企業債元金償還 (雨水)補助金	-	1,415	1,415	雨水関連建設改良事業に伴う企業債元金償還の全額の補助		
小 計	505	2,718	2,213			
合 計	5,269	5,134	135			

* 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

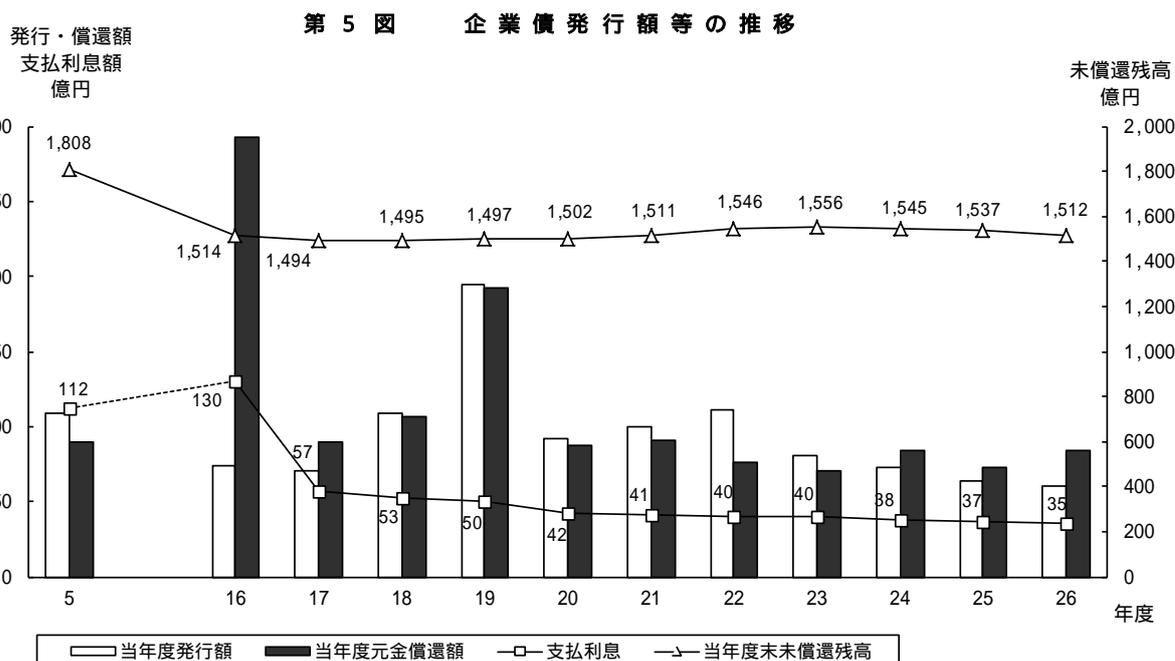
(2) 企業債

平成 16 年度に基金を活用し公債基金への一括償還を行ったため未償還残高は大きく減少したものの、平成 18 年度から平成 23 年度まで、発行額が償還額を上回り、未償還残高は再び増加していた。

平成 24 年度以降は発行額が償還額を下回っており、未償還残高も減少している。

なお、平成 19 年度は、公的資金補償金免除繰上償還制度(高金利の企業債の借換、年利 7%以上、平成 19 年度の特例措置)を活用し高金利の企業債を金利の低いものに借り換えたため、発行額、償還額ともに一時的に増加した。

また、近年の低金利のもとで利率の低い企業債の比率が高くなってきたため、企業債支払利息は減少傾向にある。



(単位 金額：億円)

年 度	5	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
当 年 度 発 行 額	109	74	70	109	194	92	100	111	81	73	64	60
当 年 度 元 金 償 還 額	90	293	90	107	192	87	91	76	71	84	73	84
当 年 度 末 未 償 還 残 高	1,808	1,514	1,494	1,495	1,497	1,502	1,511	1,546	1,556	1,545	1,537	1,512
支 払 利 息	112	130	57	53	50	42	41	40	40	38	37	35

支払利息には企業債発行差金及び企業債手数料及取扱諸費を含む。

(3) キャッシュ・フロー計算書

平成 26 年度の資金期首残高は 273 億 1,201 万円であり、資金増加額は 12 億 6,989 万円であったことから、資金期末残高は 285 億 8,190 万円となった。

業務活動では 138 億 8,235 万円の資金増加となった。これは、当年度純損失があったものの多額の減価償却費（長期前受金戻入控除後で 114 億 2,129 万円）等で内部留保しているためである。

投資活動では 106 億 5,951 万円の資金減少となった。これは主に、固定資産取得のための支出とその財源である国庫補助金等の収入の差額である。

財務活動では 19 億 5,294 万円の資金減少となった。これは主に、収入を上回る企業債の償還を行ったことによる。

第 8 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	平成26年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,882,355
小計	17,373,257
当年度純損失	1,694,545
減価償却費	21,502,002
資産減耗費	105,385
貸倒引当金の増減額	57,556
退職給付引当金の増減額	1,476,188
賞与引当金の増減額	221,000
長期前受金戻入額	10,080,703
受取利息及び受取配当金	10,573
支払利息	3,501,476
基金運用による収入	22,965
固定資産除却損	840,504
未収金・破産更生債権等の増減額	131,443
未払金の増減額	951,553
前払金の増減額	408
たな卸資産の増減額	128
預り金の増減額	3,224
その他投資(自動車リサイクル券)	40
消費税資本的収支調整額	608,910
小計	3,490,903
利息及び配当金の受取額	10,573
利息の支払額	3,501,476
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,659,516
固定資産の取得	14,782,044
国庫補助金	4,427,197
一般会計繰入金(流域下水道事業充当分)	36,636
工事負担金	1,201,404
雑収入	26,666
その他固定負債	608,410
基金造成費	960,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,952,947
建設改良費等の財源に充てる企業債収入	5,988,000
建設改良費等の財源に充てた企業債償還	8,409,636
一般会計繰入金	468,689
資金増加額	1,269,891
資金期首残高	27,312,017
資金期末残高	28,581,909

《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

項 目	平 成 26 年 度			平 成 25 年 度		
	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
下 水 処 理 量						
処 理 水 量 (千 m^3)	181,625	593	0.3	182,218	230	0.1
1 日 平 均 処 理 水 量 (m^3)	497,602	1,624	0.3	499,226	631	0.1
有 収 水 量 (千 m^3)	172,666	2,773	1.6	175,439	1,464	0.8
下 水 道 使 用 延 戸 数 (戸)	9,145,899	44,002	0.5	9,101,897	54,139	0.6
一 般 汚 水	9,143,044	44,131	0.5	9,098,913	54,414	0.6
浴 場 汚 水	603	57	8.6	660	22	3.2
共 用 汚 水	2,252	72	3.1	2,324	253	9.8
施 設 整 備 の 状 況						
整 備 済 区 域 (ha)	19,170	18	0.1	19,152	10	0.1
汚 水 管 渠 布 設 (m)	4,066,299	11,988	0.3	4,054,311	3,279	0.1
雨 水 管 渠 布 設 (m)	649,896	3,610	0.6	646,286	833	0.1
処 理 能 力 (m^3 /日)	712,200	-	-	712,200	-	-
水 洗 化 費 用 貸 付 制 度						
貸 付 件 数 (件)	0	1	皆減	1	4	80.0
職 員 数						
職 員 数	338	2	0.6	336	5	1.5
損 益 勘 定 支 弁 職 員 (人)	231	5	2.2	226	2	0.9
資 本 勘 定 支 弁 職 員 (人)	107	3	2.7	110	3	2.7

備考： 下水道使用延戸数の一般汚水には，社会政策的配慮に対する一般会計補助対象施設（民間社会福祉施設等）を含む。